

令和2年度計画実施状況の点検及び 評価に係る報告書

令和3年6月 評価室

1. 趣旨

本報告書は、「岐阜大学評価業務実施要項」第5に定められたとおり、令和2年度計画に対する担当副学長・病院長や各部局からの自己点検評価結果及び同結果に対する評価室での検証結果を基に、本学としての令和2年度計画の実施状況や優れた取組、課題などを記したものである。

2. 総括

令和2年度計画の89項目について、担当副学長・病院長や部局による自己点検評価結果を踏まえ、評価室においてその実施状況を検証した結果を図1に示す。

「◎」又は「○」と検証した項目が100%であり、年度計画を達成できたと言える。なお、自己点検評価結果及び検証結果の全学及び部局ごとの集計結果については、別紙に示す。令和3年度は第3期中期目標期間の最終年度であり、中期目標・中期計画の達成に向けた取組が必要である。

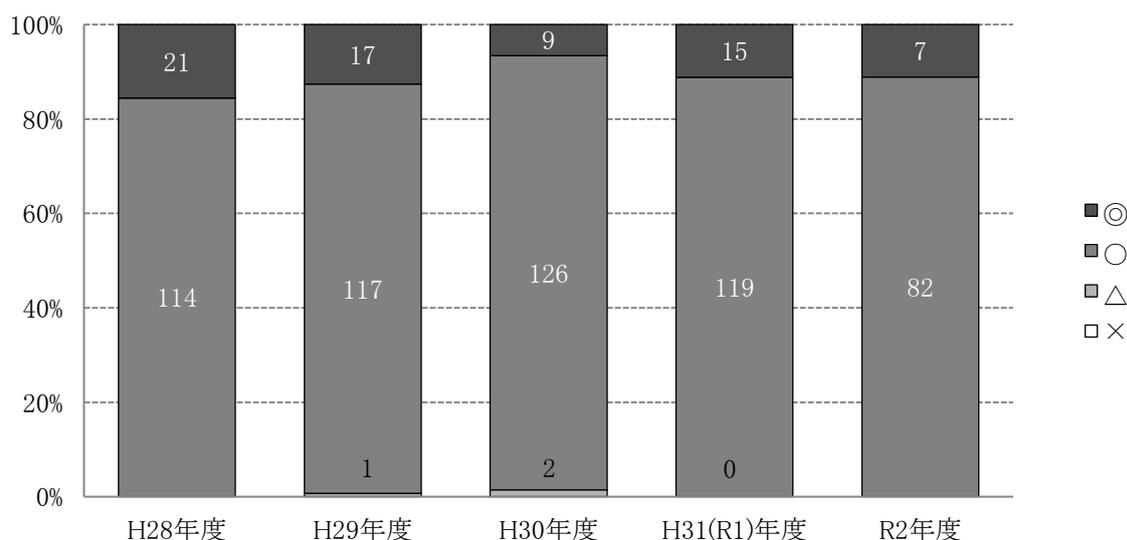


図1 第3期中期目標期間における年度計画の自己点検評価結果の推移

※令和2年度より、年度計画は東海国立大学機構として定めており、このうち岐阜大学に関する計画を点検評価の対象としている。

<令和2年度岐阜大学自己点検評価結果>

◎：年度計画を上回って達成した。	7項目 (7.8%)
○：年度計画を達成した。	82項目 (92.2%)
△：年度計画を十分には達成しなかった。	0項目 (0%)
×：年度計画を達成していない。	0項目 (0%)

3. 優れた取組

- ・ 年度計画を上回って達成した事項（自己評定「IV」と同じ評価結果）＜6項目＞

【教育】（枠内の冒頭に示した数字：令和2年度計画番号、《 》：責任部局、【】：実施部局）

TK4-①-2 教職大学院（学校管理職養成コースと教育実践開発コース）において新しいカリキュラムに基づいた教育を実施するとともに、岐阜県教育委員会と連携した学校管理職養成モデルとして、「スクールリーダー養成研修（学校管理職養成講習）」及び「新任教頭研修」の一部を実施する。

《教研》

→ 学校管理職養成コースでは、教育行政実習等のカリキュラムを開発し、管理職養成を推進した。教育実践開発コースでは、夜間科目を配置し、学生のミドルリーダー養成を推進した。

岐阜県教育委員会の教員研修事業として実施している任用前の学校管理職養成講習について、今年度は新型コロナウイルス感染症対策のためオンラインで研修を実施した。受講者58名の肯定率は、評価項目10項目中6項目で過去3年間の平均を上回り、改善効果がみられた。さらに、教育事務所6カ所の新任教頭135名に職能開発演習を実施し、受講者評価は10点中9.1点となり、昨年度より向上した。また今年度新たに加えたフォローアップ研修後の事後評価は「新任教頭の能力開発に役立った・少し役立った」が100%であった。任用前と任用後の体系的なプログラムを開発し、岐阜大学シンポジウムで公開した。

検証結果：年度計画において策定されていた各研修の実施のみならず、研修受講者から高評価を得たこと、及びプログラムをシンポジウムにて公開していることから、年度計画を上回って達成したと判断します。

【社会国際】

TK18-①-1 「地域志向人材」育成を目指した「次世代地域リーダー育成プログラム」を実施し、修了生を20名以上とする。

《地協、教学》

→ 平成27年度より開始した「次世代地域リーダー育成プログラム」を今年度も実施し、地域志向人材の育成に取り組んだ。

岐阜県が推進する「産学金官連携人材育成・定着プロジェクト」と連携し、「次世代地域リーダー育成プログラム」内に工学部機械工学科の専門科目を設置すること（平成29年度～）、地域科学部との連携のもと同学部の専門科目をプログラム上級段階科目に位置づけること（平成30年度～）に加え、令和元年度からは、教育学部の専門教育（ぎふ清流入試枠の学生対象）と連動した「教育リーダーコース」を「次世代地域リーダー育成プログラム」内に設置して今年度から本格運用するなど、学部専門科目と連動したプログラムの拡充を図り、プログラムの全学展開を図った。

今年度は、「次世代地域リーダー育成プログラム」修了生を年度計画の数値目標（20名）を上回る36名輩出するとともに、「ぎふ次世代地域リーダー」の称号を4名に授与し、地域の課題解決に向けて行動できる素養を持った学生を育成することができた（なお、「令和3年度国立大学法人運営費交付金の重点支援の評価結果」は「a」である）。

特筆すべきことは、教育方法を工夫してリモートによるフィールドワークを実施するなど、コロナ禍にあっても適切な感染拡大防止策を講じつつ、教育の質を保証した上で、年度計画の数値目標（20名）を大幅に上回る36名の次世代地域リーダー育成プログラム修了生を輩出できたことである。

○開講科目数

地域志向科目群 72 科目、地域活動科目群 18 科目、地域実践科目群 9 科目、次世代地域リ

ーダー育成科目群 4 科目、次世代産業リーダー育成科目群 5 科目、次世代教育リーダー育成科目群 2 科目

○受講者数

地域志向科目群のべ 3,813 名、地域活動科目群のべ 425 名、地域実践科目群のべ 337 名、次世代地域リーダー育成科目群のべ 243 名、次世代産業リーダー育成科目群 320 名、次世代教育リーダー育成科目群 46 名

○上級段階の科目履修者数 39 名

検証結果：「次世代地域リーダー育成プログラム」修了生について、年度計画の目標値 20 名以上に対して 1.8 倍となる 36 名を輩出したことは、年度計画を上回って達成したと判断します。

TK18-④-1 自治体等との連携強化を図り、事業を継続的・発展的に推進するため、自治体職員等をコーディネーターとして受け入れるとともに、地域協学センターの教育職員を自治体に派遣する。

《地協》

→ 地域コーディネーターを令和元年度 15 名（11 自治体）から令和 2 年度には 19 名（13 自治体）に、事業推進コーディネーターを令和元年度 5 名（2 金融機関）から令和 2 年度には 6 名（2 金融機関）へと増員し、地域・自治体・金融機関との連携強化を図った。

また、自治体との双方向的な人事交流を進めるため、前年度に引き続き、「岐阜大学地域協学センター規程」及び「美濃加茂市と国立大学法人岐阜大学（地域協学センター）との職員交流に関する覚書」に基づき、地域協学センター教育職員 2 名を「地域創生コーディネーター」として美濃加茂市に派遣し、同市職員 2 名を「地域コーディネーター」として受入れ、連携強化を図った。

美濃加茂市においては、地域協学センター教育職員が「地域創生コーディネーター」として、福祉施策や計画の策定に対して指導・助言を行い、地域政策の形成に寄与することができた。また、美濃加茂市まちづくり課がインターンシップ講義の受け入れ先となるなど、「学生が社会の問題に関わりながら学習」（東海国立大学機構アカデミック・セントラルの具体的取組）を進めるフィールドの開拓も進み、教育プログラムの充実に繋がった。

検証結果：地域コーディネーターと事業推進コーディネーターを昨年度よりさらに増員して連携強化を図ったことは、年度計画を上回って達成したと判断します。

TK19-①-1 地域コミュニティ再生に向けたプロジェクトを実施し、成果を地域に向けて情報発信することに加え、地域コミュニティの再生を担うコーディネート人材の育成を進める。

《地協》

→ 岐阜県と共同で設置した「ぎふ地域学校協働活動センター」において、「地域学校協働活動推進員等育成研修」（全 4 回、54 名受講）及び「地域学校協働活動推進員等フォローアップ研修」（全 2 回、41 名受講）を実施し、地域コミュニティの再生を担うコーディネート人材を多数育成し、活動人口を増加させることができた。「ぎふ地域学校協働活動センター」において、地域学校協働活動の推進や学校運営協議会設置促進に向けた研究及び支援等を進め、自治体における地域と学校の連携・協働を推進し、地域・自治体の活性化に貢献することができた。

その結果、岐阜県内の公立小・中・義務教育学校の学校運営協議会導入率は 62.6%（昨年度 46.8%）に、地域学校協働本部整備率は 44.4%（昨年度 22.2%）と倍増となった（文部科学省調査）。特に地域学校協働本部整備率は前年度から倍に伸びた。また、学校運営協議会と地域学校協働本部の両方の機能が備わっている学校の割合は、全国第 6 位に位置することとなった。

さらに、本事業の成果報告の場として「岐阜県地域学校協働フォーラム 2020」を「コロ

ナ禍における地域学校協働活動」をテーマに開催し(令和3年2月10日、参加者110名)、成果について情報発信を行った。加えて、『モノグラフ地域学校協働活動』を2冊刊行し、研究成果の発信を行った。

特に美濃加茂市においては、受託研究等を通じて、福祉施策や計画の策定に対して指導・助言を行い、地域政策の形成に寄与することができた。また、美濃加茂市まちづくり課がインターンシップ講義の受け入れ先となるなど、「学生が社会の問題に関わりながら学習」(東海国立大学機構アカデミック・セントラルの具体的取組)を進めるフィールドの開拓も進み、教育プログラムの充実に繋がった。

さらに、教育推進・学生支援機構と共同で「社会教育士(社会教育主事)養成課程」を全学展開する制度設計を行い(令和3年度から運用)、地域コミュニティの再生を担うコーディネーター人材の育成をさらに発展的に進めることとなった。

検証結果：地域学校協働活動推進員等育成研修(受講者54名)、地域学校協働活動推進員等フォローアップ研修(受講者41名)を実施し、地域コミュニティ再生を担うコーディネーター人材育成に貢献した点、及び学校運営協議会導入率及び地域学校協働本部整備率を大きく上昇させ、地域・自治体の活性化に貢献したことは、年度計画を上回って達成したと判断します。

TK19-①-2 産業界・地域のニーズに適合した人材育成を目指す「次世代地域リーダー育成プログラム」を、専門教育と連携して統合的・発展的に実施する。

《地協、教学》

→ 岐阜県が推進する「産学金官連携人材育成・定着プロジェクト」と連携し、「次世代地域リーダー育成プログラム」内に工学部機械工学科の専門科目を設置すること(平成29年度から)、地域科学部との連携のもと同学部の専門科目をプログラム上級段階科目に位置づけること(平成30年度から)、教育学部の専門教育(ぎふ清流入試枠の学生対象)と連携したこと(令和元年度から)により、学部専門科目等と連携したプログラムを展開し地域のニーズに適合した人材育成を進めることができた。「教育リーダーコース」においては、初めての修了生を21名輩出することができた。

年度計画を超えて上回って、岐阜県、岐阜大学環境対策室、応用生物科学部、岐阜薬科大学と連携し、地域の環境に係る課題等の解決のためリーダーシップを発揮し活躍できる人材を育成する「環境リーダーコース」を次世代地域リーダー育成プログラム内に設置し、令和3年度から運用することとなり、さらに発展的に教育プログラムを実施できる仕組みを整えることができた。

さらに、高大連携事業として、県内高校生を対象とした「宇宙工学講座」を、岐阜県、各務原市、岐阜県教育委員会、岐阜かかみがはら航空宇宙博物館及び岐阜工業高等専門学校と連携して実施し、テレビ会議システムを利用した各高校での講義受講のほか、宇宙航空研究開発機構(JAXA)等のリモート見学も行き、最先端の宇宙教育を提供し、航空宇宙に係る人材育成に寄与することができた(参加者:48名、県内10高校)。また、岐阜県教育委員会との共同で「スーパーハイスクールセッション」(テーマ:「鮎(あゆ)を活用して岐阜県を元気にする」)を開催し(参加者:31名、県内16高校)、高校の枠を超えてグループワークを行い、地域の課題について学び、岐阜県の活性化の方策を提案する教育プログラムを実施し、地域(岐阜)のために活躍できる次世代の人材育成に寄与することができた。

検証結果：環境リーダーコースを次世代地域リーダー育成プログラム内に設置し令和3年度から運用することとし、発展的に教育プログラムを実施できる仕組みを整えたことは、年度計画を上回って達成したと判断します。

【附属学校】

TK29-①-1 1年生を対象とした観察実習（トライアル）、2年生対象とした観察実習（リサーチ）、3年生を対象とした教育実習（プラクティス）の教育効果を分析し、指導体制を改善する。

《教育》

→ 2年生対象の参加実習（リサーチ）、3年生対象の教育実習（プラクティス）については、実習校を県内全地域の学校に大幅に拡大したことを受け、ACTプラン運営協議会を新たに設置し、県教育委員会、関係市町教育委員会と連携して教育実習を行う体制を作った。これにより、教育実習協力校を従前の2倍に増やして次年度から教職リサーチと教職プラクティスを同一校で実施する体制を整備したことで、次年度より実施する予定であったACTプランの指導体制の改善（教育実習校の拡大、県教育委員会との連携強化）を一部前倒しして実施することができた。

ACTプランに係る各実習のアンケート（2～4年生）を実施し、教育効果の検討、分析を継続して進め、次年度以降の実習内容や施策の改善について検討した。今年度の実習ができなかった1年生に対しては、適切な指導を行うことによって、次年度の参加実習に繋がる事前指導プログラムの開発を検討した。

検証結果：ACTプラン運営協議会を新たに設置し、教育実習協力校を従前の2倍の校数（小学校・中学校それぞれ25校程度）に増やして次年度から教職リサーチと教職プラクティスを同一校で実施する体制を整備したこと、また、次年度より実施する予定であったACTプランの指導体制の改善を、一部前倒しして実施したことは、年度計画を上回って達成したと判断します。

- ・ 年度計画を上回って達成した事項（自己評定「Ⅲ」よりUPした評価結果）＜1項目＞

【社会国際】

TK21-①-2 若手研究者の共同研究への参画を促進する方策を拡充する。

《産学》

→ 新年度に着任した教員等若手研究者に対して、担当コーディネーターを割り当て、産学連携促進・研究活動推進に向けた支援を実施しており、具体的には、37件の面談を実施した。

新規の共同研究創出に向けた取組を支援する「民間企業との共同研究助成事業」を令和2年度より拡充し、昨年度までの30万円×3件から50万円×10件程度とし、7件を採択した。

検証結果：新規の共同研究創出に向けた取組の支援金額・件数を、昨年度と比較して大きく拡充し、支援を充実させた点は、年度計画を上回って達成したと判断します。

(参考)「岐阜大学評価業務実施要項」(抜粋)

(年度計画実施状況の点検及び評価)

- 第5 評価室は、東海機構が定めた年度計画のうち、本学に関する計画の実施状況について点検を行い、組織目標の達成状況報告と合わせて総合的な評価を行う。
- 2 部局等の長は、本学に関連する年度計画の実施に当たり、進捗管理を行うとともに、年度末の状況を評価室へ報告する。
- 3 評価室は、年度途中において部局等の長に進捗状況の報告を求め、必要な場合は、ヒアリングを実施する。
- 4 評価室は、第2項に定める報告を検証し、必要な場合は、部局等の長へ追加資料の提出等、確認事項への回答を求める。
- 5 評価室は、第2項に定める報告及び前項の回答を基に評価結果を確定し、学長へ報告する。
- 6 学長は、前項の評価結果を教育研究評議会へ報告する。
- 7 学長は、第5項の評価結果に基づき、評価が高い部局に対しては学内資源の再配分等により優遇措置を講じるとともに、改善が必要な部局に対しては改善指示を行うことができる。

令和2年度計画実施状況の点検及び評価結果 まとめ

<目次>

【全学】	1
【教育学部・教育学研究科】	1
【地域科学部・地域科学研究科】	2
【医学系研究科・医学部】	2
【工学部・工学研究科】	2
【応用生物科学部・共同獣医学研究科】	3
【自然科学技術研究科】	3
【連合農学研究科】	3
【連合獣医学研究科】	4
【連合創薬医療情報研究科】	4
【教育推進・学生支援機構】	4
【学術研究・産学官連携推進本部】	5
【グローバル推進機構】	5
【高等研究院】	5
【地域協学センター】	6
【流域圏科学研究センター】	7
【保健管理センター】	7
【附属病院】	7
【附属小中学校】	8
【医学教育開発研究センター】	8
【管理部人事労務課】	8
【学務部】	9
【Development Office】	9

(自己評定の判断)

- IV：年度計画を上回って達成した。
 - III：年度計画を達成した。
 - II：年度計画を十分には達成しなかった。
 - I：年度計画を達成していない。
 - －：非該当
- ※全学はI～IV、×～◎で判断する。

(検証結果の判断)

- ◎：年度計画を上回って達成した。
- ：年度計画を達成した。
- △：年度計画を十分には達成していない。
- ×：年度計画を達成していない。
- －：非該当

【全学】

		自己評定				計
		IV	III	II	I	
検証結果	◎	6	1	0	0	7
	○	1	81	0	0	82
	△	0	0	0	0	0
	×	0	0	0	0	0
計		7	82	0	0	89

※数値は年度計画数。網掛けは自己評定と検証結果が一致した年度計画数。以下同様。

(優れた取組)

前述の p. ii ~ v (3. 優れた取組) を参照

【教育学部・教育学研究科】

		自己評定					計
		IV	III	II	I	-	
検証結果	◎	2	0	0	0	0	2
	○	0	14	10	0	0	24
	△	0	0	0	0	0	0
	×	0	0	0	0	0	0
	-	0	0	0	0	0	0
計		2	14	10	0	0	26

(優れた取組)

■自己評定が「IV」であり、検証結果が「◎」である年度計画

・年度計画 TK4-①-2：(教育学研究科) 教職大学院 (学校管理職養成コースと教育実践開発コース) において新しいカリキュラムに基づいた教育を実施するとともに、岐阜県教育委員会と連携した学校管理職養成モデルとして、「スクールリーダー養成研修 (学校管理職養成講習)」及び「新任教頭研修」の一部を実施する。

検証結果：年度計画において策定されていた各研修の実施のみならず、研修受講者から高評価を得たこと、及びプログラムをシンポジウムにて公開していることから、年度計画を上回って達成したと判断します。

・年度計画 TK29-①-1：(教育学部) 1年生を対象とした観察実習 (トライアル)、2年生対象とした観察実習 (リサーチ)、3年生を対象とした教育実習 (プラクティス) の教育効果を分析し、指導体制を改善する。

検証結果：ACT プラン運営協議会を新たに設置し、教育実習協力校を従前の2倍の校数 (小学校・中学校それぞれ25校程度) に増やして次年度から教職リサーチと教職プラクティスを同一校で実施する体制を整備したこと、また、次年度より実施する予定であったACTプランの指導体制の改善を、一部前倒しして実施したことは、年度計画を上回って達成したと判断します。

【地域科学部・地域科学研究科】

		自己評定					計
		IV	III	II	I	-	
検証結果	◎	0	0	0	0	0	0
	○	0	17	0	0	0	17
	△	0	0	0	0	0	0
	×	0	0	0	0	0	0
	-	0	0	0	0	0	0
計		0	17	0	0	0	17

【医学系研究科・医学部】

		自己評定					計
		IV	III	II	I	-	
検証結果	◎	0	0	0	0	0	0
	○	0	16	0	0	0	16
	△	0	0	0	0	0	0
	×	0	0	0	0	0	0
	-	0	0	0	0	0	0
計		0	16	0	0	0	16

【工学部・工学研究科】

		自己評定					計
		IV	III	II	I	-	
検証結果	◎	0	0	0	0	0	0
	○	0	15	2	0	0	17
	△	0	0	0	0	0	0
	×	0	0	0	0	0	0
	-	0	0	0	0	1	1
計		0	15	2	0	1	18

【応用生物科学部・共同獣医学研究科】

		自己評定					計
		IV	III	II	I	-	
検証結果	◎	1	0	0	0	0	1
	○	1	14	1	0	0	16
	△	0	0	0	0	0	0
	×	0	0	0	0	0	0
	-	0	0	0	0	0	0
計		2	14	1	0	0	17

(優れた取組)

■自己評定が「IV」であり、検証結果が「◎」である年度計画

・年度計画 TK19-②-1:「地域戦略ビジョン」に基づき、取組を継続して実施し、その内容の検証を行うとともに、ビジョンの改訂を検討する。

検証結果：コロナ禍においてセミナー参加者 55 名を達成したなど年度計画を上回っていると判断します。

【自然科学技術研究科】

		自己評定					計
		IV	III	II	I	-	
検証結果	◎	0	0	0	0	0	0
	○	0	11	0	0	0	11
	△	0	0	0	0	0	0
	×	0	0	0	0	0	0
	-	0	0	0	0	0	0
計		0	11	0	0	0	11

【連合農学研究科】

		自己評定					計
		IV	III	II	I	-	
検証結果	◎	0	0	0	0	0	0
	○	2	7	0	0	0	9
	△	0	0	0	0	0	0
	×	0	0	0	0	0	0
	-	0	0	0	0	0	0
計		2	7	0	0	0	9

【連合獣医学研究科】

		自己評定					計
		IV	III	II	I	-	
検証結果	◎	0	0	0	0	0	0
	○	0	5	0	0	0	5
	△	0	0	0	0	0	0
	×	0	0	0	0	0	0
	-	0	0	0	0	2	2
計		0	5	0	0	2	7

【連合創薬医療情報研究科】

		自己評定					計
		IV	III	II	I	-	
検証結果	◎	0	0	0	0	0	0
	○	0	7	0	0	0	7
	△	0	0	0	0	0	0
	×	0	0	0	0	0	0
	-	0	0	0	0	0	0
計		0	7	0	0	0	7

【教育推進・学生支援機構】

		自己評定					計
		IV	III	II	I	-	
検証結果	◎	1	0	0	0	0	1
	○	0	12	0	0	0	12
	△	0	0	0	0	0	0
	×	0	0	0	0	0	0
	-	0	0	0	0	0	0
計		1	12	0	0	0	13

（優れた取組）

- 自己評定が「IV」であり、検証結果が「◎」である年度計画
 - ・年度計画 TK8-①-1：学生による授業評価・教員のリフレクション、FD 活動、卒業・修了時に身に付けるべき能力の評価方法等について、各学部・研究科の優れた教育改善の取組を全学で共有、点検、評価、改善するとともに、3 巡目の大学評価基準及び令和元年度に受審した大学機関別認証評価の結果等を踏まえ、新たな形での教育活動の自己点検・評価方法等を検討する。

検証結果：新たな点検評価方法を開発しそれを基に点検評価を行っているため年度計画を上回っていると判断します。

【学術研究・産学官連携推進本部】

		自己評定					計
		IV	III	II	I	-	
検証結果	◎	0	1	0	0	0	1
	○	0	16	0	0	0	16
	△	0	0	0	0	0	0
	×	0	0	0	0	0	0
	-	0	0	0	0	0	0
計		0	17	0	0	0	17

(優れた取組)

■自己評定は「III」であるが、検証結果は「◎」である年度計画

- ・年度計画 TK21-①-2：若手研究者の共同研究への参画を促進する方策を拡充する。

検証結果：新規の共同研究創出に向けた取組の支援金額・件数を、昨年度と比較して大きく拡充し、支援を充実させた点は、年度計画を上回って達成したと判断します。

【グローバル推進機構】

		自己評定					計
		IV	III	II	I	-	
検証結果	◎	0	0	0	0	0	0
	○	0	15	0	0	0	15
	△	0	0	0	0	0	0
	×	0	0	0	0	0	0
	-	0	0	0	0	0	0
計		0	15	0	0	0	15

【高等研究院】

		自己評定					計
		IV	III	II	I	-	
検証結果	◎	0	0	0	0	0	0
	○	0	9	0	0	0	9
	△	0	0	0	0	0	0
	×	0	0	0	0	0	0
	-	0	0	0	0	0	0
計		0	9	0	0	0	9

【地域協学センター】

		自己評価					計
		IV	III	II	I	-	
検証結果	◎	4	0	0	0	0	4
	○	1	2	0	0	0	3
	△	0	0	0	0	0	0
	×	0	0	0	0	0	0
	-	0	0	0	0	0	0
計		5	2	0	0	0	7

(優れた取組)

■自己評価が「IV」であり、検証結果が「◎」である年度計画

・年度計画 TK18-①-1:「地域志向人材」育成を目指した「次世代地域リーダー育成プログラム」を実施し、修了生を20名以上とする。

検証結果:「次世代地域リーダー育成プログラム」修了生について、年度計画の目標値20名以上に対して、1.8倍となる36名を輩出したことは年度評価を上回って達成したと判断します。

・年度計画 TK18-④-1:自治体等との連携強化を図り、事業を継続的・発展的に推進するため、自治体職員等をコーディネーターとして受け入れるとともに、地域協学センターの教育職員を自治体に派遣する。

検証結果:地域学校協同活動推進員等育成研修(受講者54名)、地域学校協同活動推進員等フォローアップ研修(受講者41名)を実施し、地域コミュニティ再生を担うコーディネート人材育成に貢献した成果は、年度計画を上回って達成したと判断します。

・年度計画 TK19-①-1:地域コミュニティ再生に向けたプロジェクトを実施し、成果を地域に向けて情報発信することに加え、地域コミュニティの再生を担うコーディネート人材の育成を進める。

検証結果:学校運営協議会導入率及び地域学校協働本部整備率を大きく上昇させ、地域・自治体の活性化に貢献したことは、年度計画を上回って達成したと判断します。

・年度計画 TK19-①-2:産業界・地域のニーズに適合した人材育成を目指す「次世代地域リーダー育成プログラム」を、専門教育と連携して統合的・発展的に実施する。

検証結果:環境リーダーコースを次世代地域リーダー育成プログラム内に設置し令和3年度から運用することとし、発展的に教育プログラムを実施できる仕組みを整えたことは年度計画を上回って達成したと判断します。

【流域圏科学研究センター】

		自己評定					計
		IV	III	II	I	-	
検証結果	◎	0	0	0	0	0	0
	○	0	5	0	0	0	5
	△	0	0	0	0	0	0
	×	0	0	0	0	0	0
	-	0	0	0	0	0	0
計		0	5	0	0	0	5

【保健管理センター】

		自己評定					計
		IV	III	II	I	-	
検証結果	◎	1	0	0	0	0	1
	○	0	3	0	0	0	3
	△	0	0	0	0	0	0
	×	0	0	0	0	0	0
	-	0	0	0	0	0	0
計		1	3	0	0	0	4

(優れた取組)

■自己評定が「IV」であり、検証結果が「◎」である年度計画

・年度計画 TK10-①-1：教育推進・学生支援機構、保健管理センター及び学部・研究科が、それぞれの役割に基づいて実施している学生への学修支援、生活支援、そのうち特に障がいのある学生への学修支援と留学生への健康管理支援等の内容について、情報共有を進めるとともに、計画に沿った支援を実施する。

検証結果：コロナ禍において、早急にオンライン相談を導入するなど体制を整備し、例年と変わらない対応を可能としたことは、年度計画を上回って達成したと判断します。

【附属病院】

		自己評定					計
		IV	III	II	I	-	
検証結果	◎	0	0	0	0	0	0
	○	0	15	0	0	0	15
	△	0	0	0	0	0	0
	×	0	0	0	0	0	0
	-	0	0	0	0	0	0
計		0	15	0	0	0	15

【附属小中学校】

		自己評定					計
		IV	III	II	I	-	
検証結果	◎	0	0	0	0	0	0
	○	0	2	1	0	0	3
	△	0	0	0	0	0	0
	×	0	0	0	0	0	0
	-	0	0	0	0	0	0
計		0	2	1	0	0	3

【医学教育開発研究センター】

		自己評定					計
		IV	III	II	I	-	
検証結果	◎	0	0	0	0	0	0
	○	0	1	0	0	0	1
	△	0	0	0	0	0	0
	×	0	0	0	0	0	0
	-	0	0	0	0	0	0
計		0	1	0	0	0	1

【管理部人事労務課】

		自己評定					計
		IV	III	II	I	-	
検証結果	◎	0	0	0	0	0	0
	○	0	1	0	0	0	1
	△	0	0	0	0	0	0
	×	0	0	0	0	0	0
	-	0	0	0	0	0	0
計		0	1	0	0	0	1

【学務部】

		自己評定					計
		IV	III	II	I	-	
検証結果	◎	1	0	0	0	0	1
	○	0	1	0	0	0	1
	△	0	0	0	0	0	0
	×	0	0	0	0	0	0
	-	0	0	0	0	0	0
計		1	1	0	0	0	2

(優れた取組)

- 自己評定が「IV」であり、検証結果が「◎」である年度計画
- ・ 年度計画 TK11-①-1：各支援事業の事業計画を策定し、学内に通知する。

検証結果：コロナ禍において、学生支援制度を策定し生活支援を行った点や家計急変学生への授業料免除支援等の対応は、年度計画を上回って達成したと判断します。

【Development Office】

		自己評定					計
		IV	III	II	I	-	
検証結果	◎	0	0	0	0	0	0
	○	0	2	0	0	0	2
	△	0	0	0	0	0	0
	×	0	0	0	0	0	0
	-	0	0	0	0	0	0
計		0	2	0	0	0	2